

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SANKYO

コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 石原 明彦

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5778-7777(代)
 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	201,606	△9.5	51,923	△6.9	55,909	△5.8	34,733	△4.0
22年3月期	222,673	18.5	55,776	37.3	59,366	32.2	36,198	29.8

(注) 包括利益 23年3月期 34,398百万円 (△5.3%) 22年3月期 36,337百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	364.09	—	8.4	11.8	25.8
22年3月期	376.00	—	9.1	12.4	25.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,295百万円 22年3月期 1,424百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	488,636	419,658	85.9	4,447.95
22年3月期	461,358	408,024	88.4	4,238.45

(参考) 自己資本 23年3月期 419,658百万円 22年3月期 408,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	48,405	△782	△22,810	243,230
22年3月期	27,518	△13,053	△14,557	218,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	14,469	39.9	3.6
23年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	14,251	41.2	3.5
24年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		53.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△53.6	2,000	△94.1	4,000	△89.0	2,000	△91.1	21.40
通期	182,000	△9.7	40,000	△23.0	43,000	△23.1	26,000	△25.1	278.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	97,597,500 株	22年3月期	97,597,500 株
23年3月期	3,248,685 株	22年3月期	1,330,130 株
23年3月期	95,398,765 株	22年3月期	96,271,849 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内の政策効果や海外景気の改善などにより一部持ち直しが見られたものの、円高の進行や失業率の高止まりに加え平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により極めて厳しい状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、景気の先行き不透明感などを背景としたファンの節約志向により、パチンコの営業の軸である4円パチンコが伸び悩んでおり、パチンコ機の出荷台数に減少傾向が見られます。一方、パチスロは一時期の低迷を脱しファンの支持が回復してきており、パチスロ機の出荷台数には底打ち感が見られます。なお、平成23年4月に警察庁より公表されました「平成22年中における風俗関係事犯の取締り状況等について」によれば、平成22年12月末時点でのパチンコ店舗数は12,479店舗（前年比1.4%減）、パチンコ機設置台数は3,163千台（前年比0.2%増）、パチスロ機設置台数は1,390千台（前年比3.2%増）となり、パチンコ店舗の大型化の進行やパチスロ機の設置台数が4年ぶりに増加に転じるなどの傾向が見られました。直近の状況といたしましては、パチンコ店は震災後の電力事情に配慮した営業時間の短縮、広告宣伝や遊技機の入替自粛などにより集客が伸び悩んでおり、設備投資に慎重になりつつも、集客が期待できる遊技機の新台入替には引き続き積極的な姿勢を示しております。

当社グループにおきましては、市場での存在感を高めマーケットシェアを拡大するため、ファン目線での商品開発を積極的に推進いたしました。平成22年4月に新設した「商品戦略室」が、Web調査やファンと直接ディスカッションを行うことで当社商品および競合商品に対する評価や意見を聴取し、商品の改善・向上を図っております。

また、プロモーション戦略におきましては、マスメディア中心からインターネットやモバイルの比重を高めることで、ファンやパチンコ店が欲しい情報をいち早く提供できる体制を構築いたしました。さらに、パチンコ機のリリースにも新たに取り組み、柔軟な価格政策を展開しております。

この結果、ファン・パチンコ店双方からの当社グループ商品に対する評価は向上いたしましたが、販売増に結びつけるまでには至らなかったことに加え、東日本大震災の影響により、3月に販売したパチスロ機「モバスロエヴァンゲリオン～真実の翼～」の一部の納品が次期にずれ込むこととなりました。

以上から、連結売上高2,016億円（前期比9.5%減）、連結営業利益519億円（同6.9%減）、連結経常利益559億円（同5.8%減）、連結当期純利益347億円（同4.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っております。

（パチンコ機関連事業）

パチンコ機関連事業では、SANKYOブランドで7シリーズ、B i s t yブランドで3シリーズの販売を行いました。当期販売の商品におきましては、前述のとおり、ファン目線での商品開発を進め、SANKYOブランドでは「フィーバーX JAPAN」（平成22年9月）、「フィーバータイガーマスク」（平成22年12月）、「フィーバー創聖のアクエリオン 転翅篇（てんしへん）」（平成23年3月）を中心に販売し、市場評価は着実に向上しております。また、B i s t yブランドでは、当社グループの看板商品である「エヴァンゲリオン」シリーズ第6弾「エヴァンゲリオン～始まりの福音～」（平成22年6月）が215千台の販売となり当期市場全体でナンバーワンの販売台数を記録しました。

以上から、当期のパチンコ機の販売台数は前期比147千台減の424千台、売上高1,498億円（前期比17.0%減）、営業利益478億円（同13.3%減）となりました。

（パチスロ機関連事業）

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで4シリーズ、B i s t yブランドで2シリーズの販売を行いました。SANKYOブランドではコンテンツの魅力と市場ニーズを捉えたゲーム性の融合が支持

された「超時空要塞マクロス」(平成22年11月)、「創聖のアクエリオン」(平成23年3月)を中心に好調な販売となりました。また、Bistyブランドでは圧倒的な人気を誇る「エヴァンゲリオン」シリーズの最新作「モバスコ エヴァンゲリオン～真実の翼～」(平成23年3月)に当社グループ初となる本格的な携帯サイト連動機能を搭載したこともあり好調な受注となりましたが、東日本大震災の影響に伴う納期変更の要請を受け、一部売上が次期の計上となりました。

以上から、当期のパチスロ機の販売台数は前期比12千台増の116千台、売上高303億円(前期比27.9%増)、営業利益69億円(同64.2%増)となりました。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高196億円(前期比14.8%増)、営業利益12億円(同259.9%増)となりました。

(その他)

連結子会社の株式会社三共クリエイトによる賃料収入を中心に、売上高17億円(前期比25.8%増)、営業利益6億円(同16.3%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災に端を発する夏場の電力不足によるパーラーへの影響など、不透明な要素が多く、レジャー関連消費の抑制傾向が長期化することも想定されることから、遊技機市場も一時的に縮小を余儀なくされるものと考えられます。

当社グループにおきましては、中長期的なシェアの拡大を目的として「ファンが喜ぶ商品づくり」への原点回帰を軸に商品競争力の強化を推し進めており、長期間人気が続く商品を継続的に市場に提供できる体制の構築を図っております。次期におきましては、ファン目線での商品開発をさらに昇華させ、「商品戦略室」を中心とした新体制の効果が高まり、販売増につながることを期待しております。また、人気が回復傾向にあるパチスロにおきましても一層のシェア拡大を図るため、平成23年4月に「PS開発部」を新設し、商品開発の迅速化と競争力の強化により確固たるブランド力の構築を図ってまいります。厳しい経営環境を予想しておりますが、ゆるぎない企業ブランド力の構築とシェアの拡大を通じて企業価値の増大に努めてまいります。

平成24年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

	(見通し)	(対前期比)	(平成23年3月期実績)
売上高	1,820億円	(9.7%減)	2,016億円
営業利益	400億円	(23.0%減)	519億円
経常利益	430億円	(23.1%減)	559億円
当期純利益	260億円	(25.1%減)	347億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の資産の状況は、前期末と比べ流動資産が現金及び預金を中心に276億円増加し、総資産は272億円の増加となりました。負債については、支払手形及び買掛金を中心に156億円増加しました。この結果、純資産は116億円増加しましたが、資産の増加により自己資本比率は2.5ポイント減少し、85.9%となりました。

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末より248億円増加し、2,432億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比べ208億円多い484億円の資金の収入となりました。税金等調整前当期純利益551億円、仕入債務の増加89億円などが主な増加要因であり、法人税等の支払額151億円が主な減少要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比べ122億円多い7億円の資金の支出となりました。貸付金の回収による収入19億円が主な増加要因であり、有形及び無形固定資産の取得22億円、投資有価証券保有残高増加による支出5億円が主な減少要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比べ82億円少ない228億円の資金の支出となりました。主なものは配当金の支払143億円、自己株式の取得83億円であります。

なお、次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において290億円の増加を、投資活動においては設備投資等により40億円の減少を、また、財務活動においては配当金の支払を中心に180億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は70億円の増加を予想しております。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率 (%)	74.3	78.0	88.4	85.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.4	83.1	96.5	82.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85,166.7	8,349.1	206,350.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては、連結の当期純利益に対する配当性向25%を目安とした利益配分指針とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を勘案した上で弾力的な実施を引き続き検討してまいります。

内部留保金につきましては、商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

上記基本方針に従い、当期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は41.2%）、次期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は53.9%）を予定しております。

なお、平成22年6月14日から平成23年4月30日までの期間中に、自己株式2,830千株を12,080百万円にて取得しております。

2. 企業集団の状況

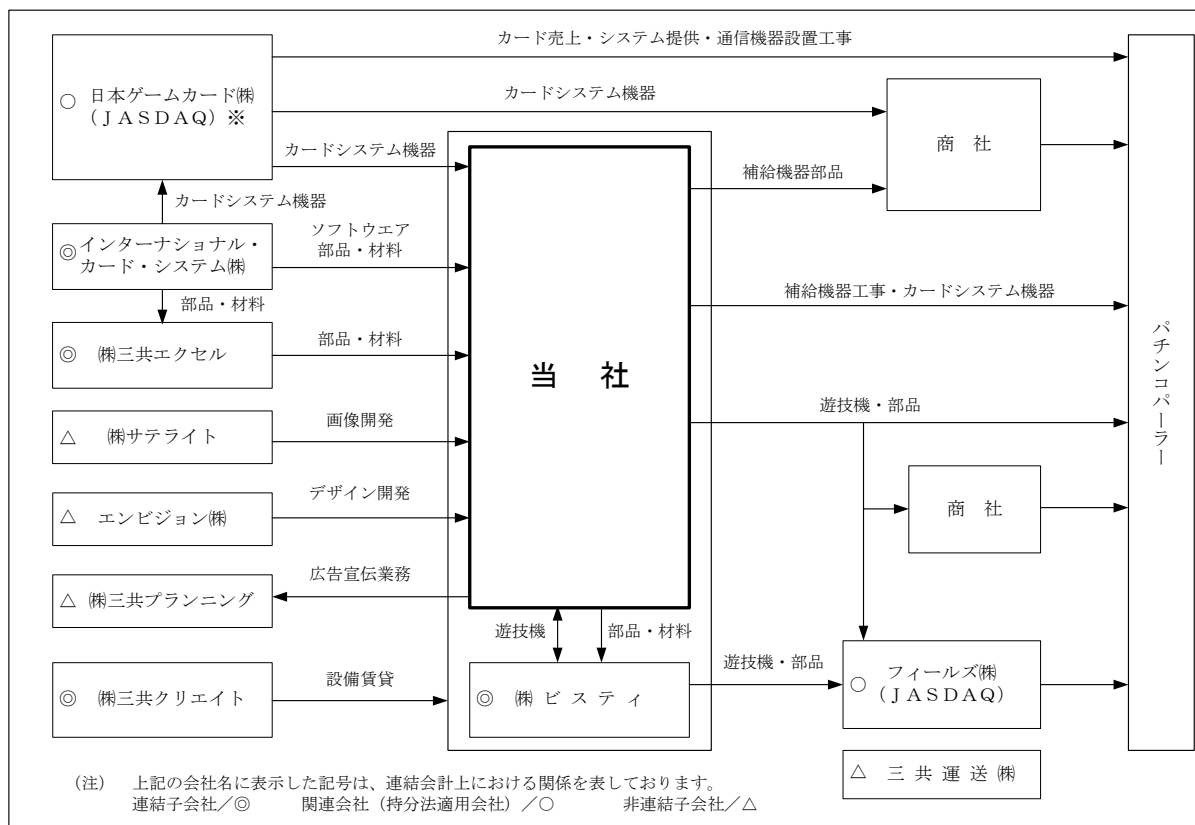
(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO（当社）及び子会社10社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社3社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲー ジ盤の製造販売、関連部品販売及 びパチンコ機関連ロイヤリティ ー収入	㈱SANKYO、 ㈱三共エクセル、㈱ビスティ、 インターナショナル・カード・システム㈱、
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部 品販売及びパチスロ機関連ロイ ヤリティー収入	フィールズ㈱、三共運送㈱、 ㈱三共プランニング、㈱サテライト、 エンビジョン㈱
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、 カードシステム機器、ホール設 備周辺機器販売及び補給機器関 連ロイヤリティー収入	㈱SANKYO、㈱三共エクセル、 日本ゲームカード㈱、 インターナショナル・カード・システム㈱
その他	不動産賃貸収入、一般成形部品 販売その他	㈱三共エクセル、日本ゲームカード㈱、 三共運送㈱、㈱サテライト、エンビジョン㈱

㈱三共クリエイト

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



※ 日本ゲームカード㈱は㈱ジョイコシステムズと、平成23年4月1日共同株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社「㈱ゲームカード・ジョイコホールディングス」を設立し、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。これにより、日本ゲームカード㈱は、同年3月29日上場廃止となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社グループには、株主の皆さまを始め、お客さまであるパチンコパーラー、パチンコファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、以下の諸点をグループにおける経営の基本方針としております。

- ① ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- ② 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- ③ 経営の効率性と透明性の向上
- ④ 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- ⑤ パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ永続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、広告宣伝の効率化、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

なお、直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高営業利益率 (%)	21.6	25.0	25.8

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性の維持と収益性の向上を実現するため、事業を展開するパチンコ・パチスロ業界における市場シェアの拡大と経営基盤の強化を進めてまいります。主力のパチンコ機関連事業につきましては、四半世紀に亘りトップクラスのシェアを維持することで培ってきた商品企画・開発・生産・販売におけるノウハウをより一層高め、市場シェアの更なる拡大を目指します。一方、パチスロ機関連事業につきましては、参入は後発であるものの一定以上のノウハウを蓄積するに至っており、ファン・パーラー双方からの評価も高まっております。今後も引き続き商品企画・開発・生産・販売の競争力を一層高めることで市場シェア拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の発生により、遊技機に使用する電子部品等の生産においても被害が発生しており供給に影響が出ております。また、夏場の電力不足問題が、当社グループの企業活動に影響を及ぼすことも想定されます。

一方で、お客さまであるパーラーにおきましても消費マインドの冷え込みや夏場の電力不足への対応などで、設備投資を抑制することが考えられますが、集客力のある遊技機を求める声は根強く、メーカーは開発力を問われる状況にあります。遊技機の入替は、パーラーのビジネスモデルにおける主要な集客手段として重要な役割を担っており、当社グループといたしましては、以下の施策を中心に取り組んでまいります。

① 震災による影響への対応

当社グループにおきましては、従来から遊技機に使用する部材の共通化を進めつつ、サプライチェーン・マネジメントの推進により部材メーカー、組立メーカー、配送業者などによる効率的な供給体制を構築しております。そのため、この度の震災の影響による部材の供給不足などが懸念される状況下におきましても、当社グループでは、遊技機毎の固有部材を最小限にとどめることで部材調達には臨機応変な対応が可能となっており、共通部材の一定の在庫と供給ルートを確保しております。また、今後の新商品販売時における下取りや過去に販売した遊技機の買

取りを行うことで新商品への部材の転用を図り、リユース・リサイクルを並行して実施していくことで、直ちに今後の生産に影響を受ける状況ではありません。

当社グループの生産拠点である三和工場（群馬県伊勢崎市）は東京電力管内に位置しており、夏場の電力不足への対応から輪番操業などが実施された場合には短期集中の生産が行えず、パーラーへの納品時期を調整する可能性があります。しかしながら、工場の稼働時間や在庫の調整を実施することで対処し、電力不足の影響を最小限に抑えてまいります。

② ファン目線に立った商品づくりのブラッシュアップ

ファン目線を徹底調査し、ファンの満足度が高い商品を開発するため「商品戦略室」を新設して1年余りが経過し、当社商品や競合商品についてファンが面白いと感じたこと、面白くないと感じたこと、あるいは開発者の狙いとのギャップなど幅広い分析結果が蓄積されてきております。遊技機の開発には通常1年から2年程度かかるため、平成23年3月期中に投入した商品につきましてはファン目線での商品開発は一部にとどまりました。しかし、今後投入を予定している商品につきましては、企画段階から一貫してファン目線での開発が進められており市場から高い評価を得られるものと期待しております。また、携帯サイトと遊技機の連動企画など、ファンがパーラーに足を運びたいような仕掛けも強化し、ファン・パーラーから選ばれるメーカーを目指します。

③ 企業ブランド力の向上

ファン・パーラーから選ばれるメーカーになるためには、個別の商品力はもちろんのこと、企業としてのブランド力を高めていくことも重要であると考えられます。

このため、当社グループでは、平成22年10月、ホームページを全面リニューアルし、ファン・パーラー・株主などあらゆるステークホルダーに向けての情報発信を強化しているほか、パチンコファン、あるいはタイアップコンテンツのファンに当社グループへの理解を深めていただくためのネットマーケティングに積極的に取り組んでおります。潜在的に当社に関心を持つ層に対してのアプローチを強化することで、ファンの囲い込みを図り当社のブランド・ロイヤルティを高めることへつなげてまいります。

また、パーラー専用サイトを新たに開設することで、当社新商品のプロモーション動画・テレビCMをいち早く閲覧可能とするとともに、商品の特徴やファンへの訴求ポイントをわかりやすく発信しております。加えて、パーラーでの集客に活用可能な広告宣伝用素材の提供などのサービスも提供しております。正確な情報の一斉配信はパーラー間での情報タイムラグをなくし、また商品コンセプトを明確にアピールすることでパーラーからの信頼獲得につなげ当社グループのブランド力向上につなげてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,416	168,230
受取手形及び売掛金	49,868	※2 51,685
有価証券	115,004	112,999
商品及び製品	36	1,140
仕掛品	244	313
原材料及び貯蔵品	3,020	1,046
有償支給未収入金	6,124	9,742
繰延税金資産	2,081	3,102
その他	6,886	6,323
貸倒引当金	△75	△361
流動資産合計	326,608	354,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,070	23,119
減価償却累計額	△7,155	△8,037
建物及び構築物(純額)	15,915	15,082
機械装置及び運搬具	7,735	7,721
減価償却累計額	△5,124	△5,768
機械装置及び運搬具(純額)	2,610	1,952
工具、器具及び備品	16,183	16,653
減価償却累計額	△13,607	△15,114
工具、器具及び備品(純額)	2,575	1,538
土地	29,875	29,619
リース資産	221	197
減価償却累計額	△143	△164
リース資産(純額)	78	32
有形固定資産合計	51,055	48,225
無形固定資産		
	310	329
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 77,373	※1 81,019
長期貸付金	2,197	582
繰延税金資産	2,937	4,046
その他	1,605	758
貸倒引当金	△349	△166
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	83,384	85,860
固定資産合計	134,750	134,415
資産合計	461,358	488,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,182	39,168
リース債務	46	24
未払法人税等	7,259	12,748
賞与引当金	817	851
その他	9,719	10,570
流動負債合計	48,025	63,364
固定負債		
リース債務	32	7
役員退職慰労引当金	623	653
退職給付引当金	2,933	3,209
資産除去債務	—	59
その他	1,720	1,683
固定負債合計	5,309	5,612
負債合計	53,334	68,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,880
利益剰余金	377,529	397,867
自己株式	△8,969	△17,337
株主資本合計	407,280	419,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	408
その他の包括利益累計額合計	744	408
純資産合計	408,024	419,658
負債純資産合計	461,358	488,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	222,673	201,606
売上原価	116,958	101,406
売上総利益	105,715	100,199
販売費及び一般管理費	※1, ※2 49,938	※1, ※2 48,276
営業利益	55,776	51,923
営業外収益		
受取利息	1,688	1,284
受取配当金	51	192
持分法による投資利益	1,424	2,295
その他	444	516
営業外収益合計	3,609	4,289
営業外費用		
支払利息	0	—
投資事業組合運用損	1	280
その他	17	23
営業外費用合計	18	303
経常利益	59,366	55,909
特別利益		
固定資産売却益	※3 48	—
貸倒引当金戻入額	440	57
特別利益合計	489	57
特別損失		
固定資産売却損	※4 85	—
固定資産廃棄損	※5 494	※3 84
投資有価証券評価損	—	116
ゴルフ会員権評価損	—	1
減損損失	—	※4 262
災害による損失	—	※5 346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
特別損失合計	580	859
税金等調整前当期純利益	59,276	55,107
法人税、住民税及び事業税	18,038	22,240
法人税等調整額	5,040	△1,866
法人税等合計	23,078	20,373
少数株主損益調整前当期純利益	—	34,733
当期純利益	36,198	34,733

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	34,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△386
持分法適用会社に対する持分相当額	—	51
その他の包括利益合計	—	※2 △335
包括利益	—	※1 34,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	34,398
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,840	14,840
当期末残高	14,840	14,840
資本剰余金		
前期末残高	23,882	23,880
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	23,880	23,880
利益剰余金		
前期末残高	355,800	377,529
当期変動額		
剰余金の配当	△14,469	△14,394
当期純利益	36,198	34,733
当期変動額合計	21,728	20,338
当期末残高	377,529	397,867
自己株式		
前期末残高	△8,940	△8,969
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△8,370
自己株式の処分	4	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△11	—
当期変動額合計	△29	△8,368
当期末残高	△8,969	△17,337
株主資本合計		
前期末残高	385,582	407,280
当期変動額		
剰余金の配当	△14,469	△14,394
当期純利益	36,198	34,733
自己株式の取得	△22	△8,370
自己株式の処分	3	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△11	—
当期変動額合計	21,697	11,969
当期末残高	407,280	419,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	604	744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	△335
当期変動額合計	139	△335
当期末残高	744	408
純資産合計		
前期末残高	386,187	408,024
当期変動額		
剰余金の配当	△14,469	△14,394
当期純利益	36,198	34,733
自己株式の取得	△22	△8,370
自己株式の処分	3	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	△335
当期変動額合計	21,837	11,634
当期末残高	408,024	419,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,276	55,107
減価償却費	5,516	4,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△459	102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	249	276
受取利息及び受取配当金	△1,739	△1,477
支払利息	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,424	△2,295
有形固定資産売却損益 (△は益)	36	—
有形固定資産廃棄損	494	84
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	116
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,841	△1,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,850	816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,894	8,986
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	20,879	△3,617
未払金の増減額 (△は減少)	408	1,834
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,938	△956
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,716	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,952	—
その他	△144	△260
小計	49,014	61,674
利息及び配当金の受取額	2,069	1,917
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△23,565	△15,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,518	48,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,514	—
定期預金の払戻による収入	2,514	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,471	△2,206
有形及び無形固定資産の売却による収入	95	—
投資有価証券の取得による支出	△37,027	△40,799
投資有価証券の償還による収入	34,000	40,235
貸付けによる支出	△1,906	—
貸付金の回収による収入	205	1,998
その他	51	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,053	△782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△46
自己株式の取得による支出	△22	△8,370
自己株式の売却による収入	3	1
配当金の支払額	△14,469	△14,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,557	△22,810
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92	24,813
現金及び現金同等物の期首残高	218,509	218,416
現金及び現金同等物の期末残高	※1 218,416	※1 243,230

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(7)を除き、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

①持分法に関する会計基準

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は50百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58百万円であります。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「その他の資産の増減額（△は増加）」（当連結会計年度△459百万円）及び「その他の負債の増減額（△は減少）」（当連結会計年度△80百万円）は、重要性が減少したため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,377百万円</p>	<p>※1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 36,225百万円</p> <p>※2 受取手形裏書譲渡高 130百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>販売手数料 16,356百万円</p> <p>広告宣伝費 8,401百万円</p> <p>給与手当 4,172百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 451百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 63百万円</p> <p>退職給付費用 210百万円</p> <p>研究開発費 13,748百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>販売手数料 14,580百万円</p> <p>広告宣伝費 6,460百万円</p> <p>給与手当 3,922百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 455百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 64百万円</p> <p>退職給付費用 215百万円</p> <p>研究開発費 15,405百万円</p>								
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費 13,748百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費 15,405百万円</p>								
<p>※3 固定資産売却益</p> <p>工具、器具及び備品 48 百万円</p>	<p>※3 固定資産廃棄損</p> <p>建物及び構築物 23 百万円</p> <p>機械装置 18 百万円</p> <p>工具、器具及び備品 40 百万円</p> <p>その他 2 百万円</p>								
<p>※4 固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 65 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 19 百万円</p> <p>計 85 百万円</p>	<p>計 84 百万円</p>								
<p>※5 固定資産廃棄損</p> <p>建物及び構築物 105 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 291 百万円</p> <p>工具、器具及び備品 98 百万円</p> <p>その他 0 百万円</p> <p>計 494 百万円</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県太田市等</td> <td>262百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、固定資産を継続的に損益の把握している単位及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額(正味売却可能価額)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は路線価に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>※5 災害による損失</p> <p>東日本大震災により被災した取引先に関し、回収遅延、債権の免除、減免等の発生に備えるため、発生見込み額を計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	群馬県太田市等	262百万円
用途	種類	場所	金額						
遊休資産	土地	群馬県太田市等	262百万円						

(連結包括利益計算書関係)

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	36,337百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円
計	36,337百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	139百万円
計	139百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	－	－	97,597,500
自己株式(株)	普通株式	1,324,326	6,504	700	1,330,130

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得	4,544株
持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分	1,960株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	700株
-------------------	------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,234	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	7,234	75.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,234	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	—	—	97,597,500
自己株式(株)	普通株式	1,330,130	1,918,905	350	3,248,685

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得	2,005株
取締役会決議による自己株式の取得	1,916,900株
- 2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	350株
-------------------	------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,234	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	7,160	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,090	75.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
143,416百万円	168,230百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
115,004百万円	112,999百万円
合計	合計
258,420百万円	281,229百万円
運用期間が3か月を 超える債券他	運用期間が3か月を 超える債券他
△40,004百万円	△37,999百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
218,416百万円	243,230百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	180,471	23,698	17,118	1,385	222,673	—	222,673
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	—	15	48	(48)	—
計	180,504	23,698	17,118	1,400	222,722	(48)	222,673
営業費用	125,322	19,463	16,763	839	162,389	4,507	166,897
営業利益	55,182	4,235	354	560	60,332	(4,556)	55,776
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	50,909	20,332	18,935	13,141	103,319	358,039	461,358
減価償却費	4,430	658	78	121	5,289	226	5,516
資本的支出	5,861	924	144	251	7,181	248	7,430

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業 …… パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入
- (2) パチスロ機関連事業 …… パチスロ機、パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入
- (3) 補給機器関連事業 …… パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティー収入
- (4) その他の事業 …… 不動産賃貸収入、一般成形部品等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	4,556	提出会社及び連結子会社の当社グループ管理 に係る営業費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	358,039	提出会社における余資運用資金（現金預金及 び有価証券）、長期投資資金（投資有価証 券）及び管理部門に係る資産等

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費及び支出が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	149,876	30,316	19,652	199,844	1,761	201,606	—	201,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	149,876	30,316	19,652	199,844	1,761	201,606	—	201,606
セグメント利益	47,822	6,953	1,276	56,052	652	56,704	△4,781	51,923
セグメント資産	41,188	26,747	20,273	88,208	13,629	101,837	386,798	488,636
その他の項目								
減価償却費	3,674	587	133	4,395	121	4,516	194	4,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,995	70	38	2,104	21	2,125	143	2,269

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,238.45円	1株当たり純資産額	4,447.95円
1株当たり当期純利益金額	376.00円	1株当たり当期純利益金額	364.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	408,024	419,658
普通株式に係る純資産額	(百万円)	408,024	419,658
普通株式の発行済株式数	(株)	97,597,500	97,597,500
普通株式の自己株式数	(株)	1,330,130	3,248,685
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(株)	96,267,370	94,348,815

2. 1株当たり当期純利益金額

項 目		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(百万円)	36,198	34,733
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	36,198	34,733
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(株)	96,271,849	95,398,765

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチンコ機関連事業	150,665	114.7
パチスロ機関連事業	32,627	133.5
補給機器関連事業	19,652	114.8
合計	202,944	117.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	149,863	136.8	434	97.2
パチスロ機関連事業	34,565	152.0	4,876	777.3
補給機器関連事業	20,090	119.4	948	186.0
合計	204,519	137.1	6,259	395.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチンコ機関連事業	149,876	83.0
パチスロ機関連事業	30,316	127.9
補給機器関連事業	19,652	114.8
その他	1,761	127.2
合計	201,606	90.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。